

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

# ダイワ・ツインポートⅡ北米株&米国ハイイールド債 (限定追加型) -H&MAC-



MAC(メキシコ、アメリカ、カナダ)株式の上昇、米ドル建てハイイールド債券の高利回りを期待

追加型投信／海外／資産複合

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資者の皆さまへ  
(販売用資料)

目論見書のご請求・お申込みは…

**大和証券**

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2013年4月)

# ファンドのポイント

1

**MAC (メキシコ:Mexico アメリカ:America カナダ:Canada) 株式の値上がり益の獲得と米ドル建てのハイイールド債券からの高い利息収益の確保をめざします。**

- MAC株式への投資にあたっては、株価指数先物取引およびETFを活用します。
- 原則として、為替ヘッジは行ないません。
- MAC株式への投資と米ドル建てのハイイールド債券への投資を総称してH&MAC戦略という場合があります。

2

**基準価額が一度でも12,000円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。** \*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

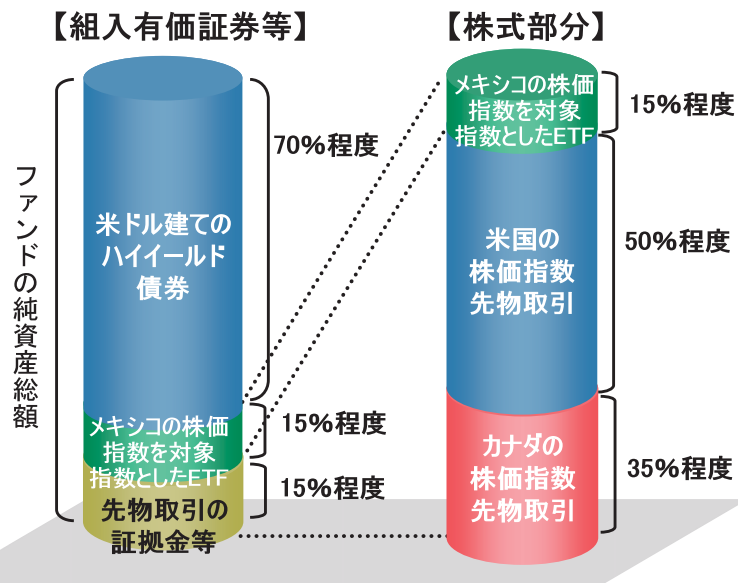
※安定運用への切り替えが速やかに行なえない場合や、投資対象とする投資信託の償還等の処理に時間を要する場合などがあるため、基準価額が12,000円を超えてから繰上償還が行なわれるまで日数がかかることがあります。

※基準価額が12,000円を超えてから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が12,000円以下となることがあります。

※上記基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、当ファンドの基準価額が12,000円を超えることを示唆または保証するものではありません。

# ファンドのポイント

## 資産配分のイメージ



- 米国株式およびカナダ株式への投資にあたっては、それぞれS&P500種株価指数先物取引、S&Pトント60指数先物取引を活用します。
- メキシコ株式への投資にあたっては、メキシコの株価指数を対象指数としたETFを活用します。

※市況の変化や資金動向、取引所の規制等によっては、上記の比率で運用することができない場合があります。

- ◆米ドル建てのハイイールド債券の組入れは信託財産の純資産総額の70%程度を基本とします。
- ◆株式部分のMAC(メキシコ、米国、カナダ)への投資比率は、それぞれ15%、50%、35%程度を基本とします。
- ◆株式部分と米ドル建てのハイイールド債券の時価総額の合計額は当ファンドの純資産総額の170%程度となります。

## 当ファンドの3つの期待

- ✓ 株式の値上がり益
- ✓ 通貨の上昇
- ✓ ハイイールド債券の高い利息収益

利回り: 5.7%\* (2013年3月末時点)

\* 当ファンドのマザーファンドの投資対象である「ブラックロック・グローバル・ファンズ 米ドル建ハイイールド債券ファンド」の利回りです。

※上記の利回りは変動します。またファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。

※外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮しておりません。

(出所)ブラックロック

### 当資料で使用した指数について

MAC合成株価は、メキシコ株式15%、米国株式50%、カナダ株式35%で合成したものです。メキシコ株式: ボルサ指数、米国株式: S&P500種株価指数、カナダ株式: S&Pトント60指数。欧州株価は、MSCIヨーロッパ指数。BRICs合成株価は、ブラジル株式、ロシア株式、インド株式、中国株式を4分の1ずつの配分で合成したものです。ブラジル株式: ボベスパ指数、ロシア株式: MICEX指数、インド株式: S&P ムンバイSENSEX30種、中国株式: 上海総合指数。

米ドル建ハイイールド債券: Barclays Capital U.S. High-Yield 2% Issuer Capped Bond Index、先進国国債(除く日本): シティグループ世界国債インデックス、米ドル建新興国債: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド・インデックス。

・S&P インデックスは、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの登録商標です。・MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。・バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。・シティグループ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数です。・JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

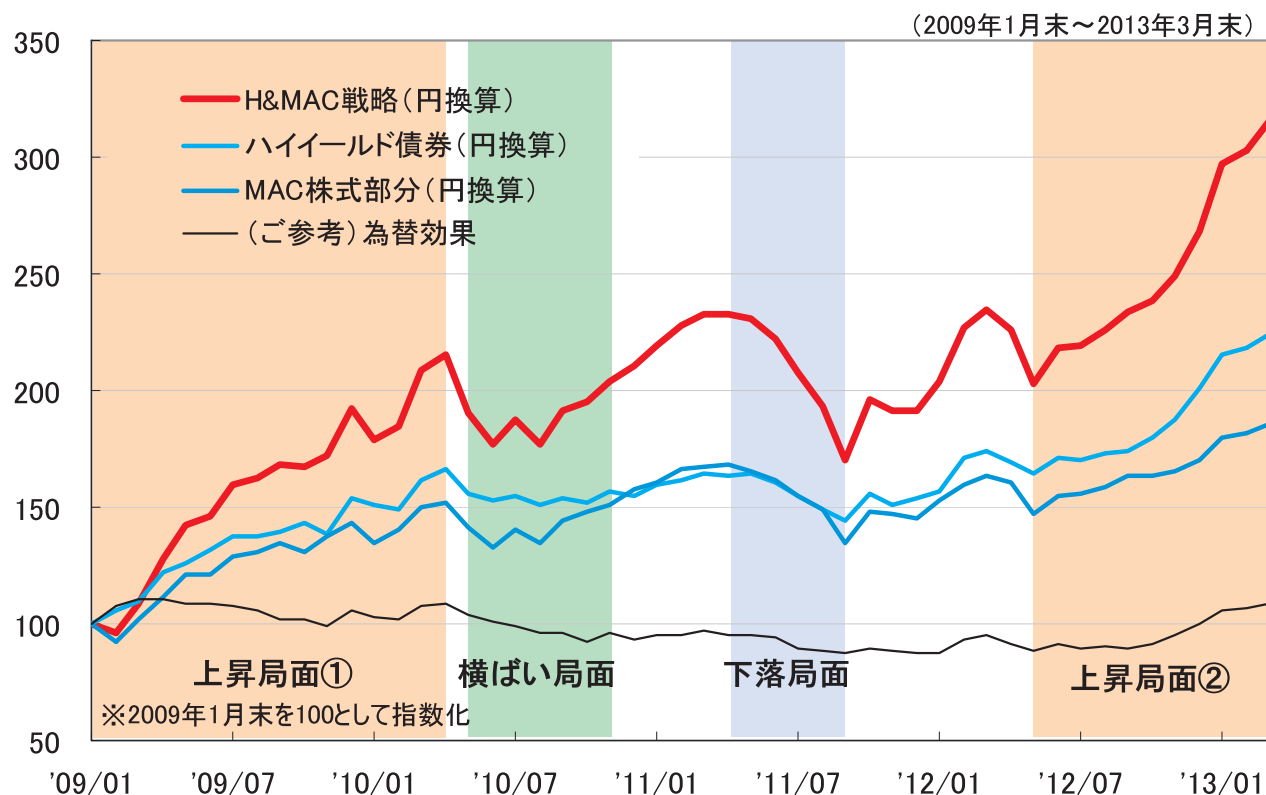
※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# H&MAC戦略のパフォーマンス・シミュレーション

※当データは過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

- ❖ H&MAC戦略の過去シミュレーションでは、米ドル建てのハイイールド債券にも投資することで、MAC株式のみに投資した場合を上回るパフォーマンスとなりました。
- ❖ 円高傾向で推移してきた為替レートも、足元では円安に転じ、パフォーマンスに寄与しました。

## シミュレーション結果



※H&MAC戦略シミュレーションは、メキシコ株式(15%)はボルサ指数、米国株式(50%)はS&P500種株価指数先物価格、カナダ株式(35%)はS&Pトロント60指数先物価格、米ドル建ハイイールド債券(70%)はBarclays Capital U.S. High-Yield 2% Issuer Capped Bond Indexを使用しています。

※「為替効果」は、メキシコ・ペソ、米ドル、カナダ・ドルの対円為替レートをH&MAC戦略の配分比率で合成したものです。

※税金等諸費用は考慮しておりません。※使用した指数については、2ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

## MAC株式部分・ハイイールド債券の局面別騰落率

上昇局面① (2009年1月末～2010年4月末)				
	H&MAC戦略	MAC株式部分	ハイイールド債券	(ご参考) 為替効果
騰落率	115.0%	52.3%	66.2%	8.2%

横ばい局面 (2010年5月末～2010年11月末)				
	H&MAC戦略	MAC株式部分	ハイイールド債券	(ご参考) 為替効果
騰落率	6.9%	7.0%	0.3%	-7.7%

下落局面 (2011年4月末～2011年9月末)				
	H&MAC戦略	MAC株式部分	ハイイールド債券	(ご参考) 為替効果
騰落率	-26.8%	-20.0%	-11.4%	-8.3%

上昇局面② (2012年5月末～2013年3月末)				
	H&MAC戦略	MAC株式部分	ハイイールド債券	(ご参考) 為替効果
騰落率	55.8%	26.0%	36.5%	23.3%

※H&MAC戦略シミュレーションは、月次でリバランスを行っており、特に各期間中に変動が大きくなった場合、単純に「MAC株式部分100%+ハイイールド債券70%」とは一致しません。

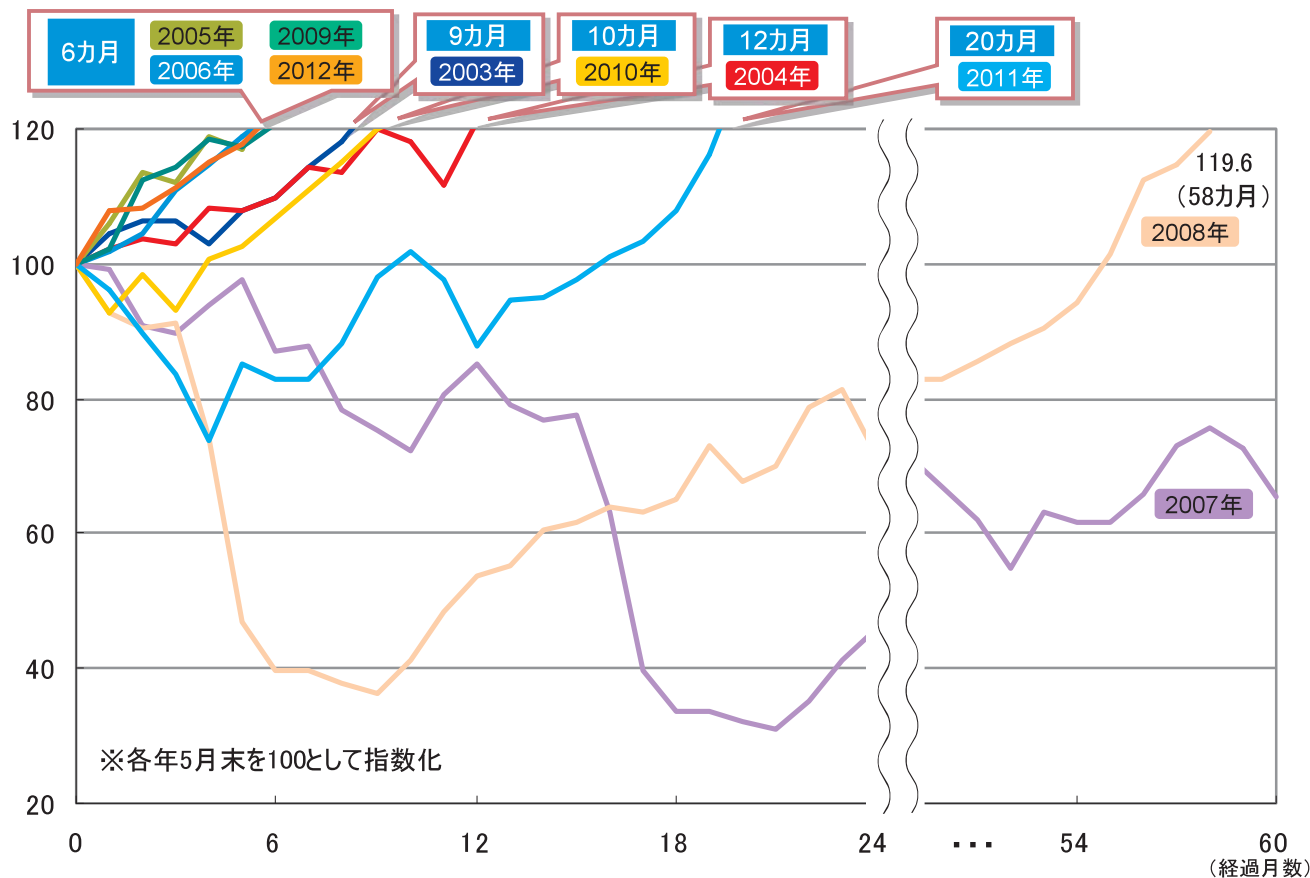
(出所)パークレイズ、ブルームバーグ

# H&MAC戦略の有効性

※当データは過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

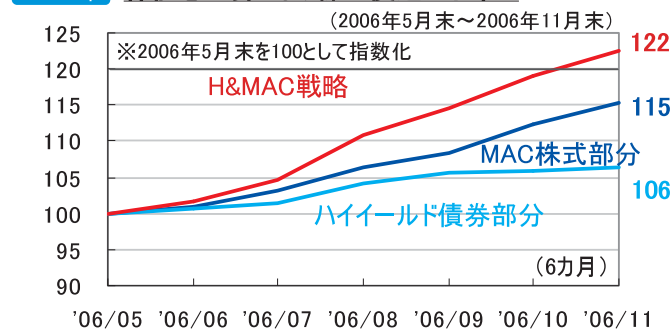
- ❖ 毎年5月末から運用を開始した場合のシミュレーション結果です(2003年～2012年の10回分)。
- ❖ 10回のうち、8回は20カ月以内にパフォーマンスが120%の水準となりました。  
金融危機の影響を大きく受けた2007年は、60カ月以内では達成しませんでした。

パフォーマンスが120% (繰上償還水準) に達するまでに要した期間

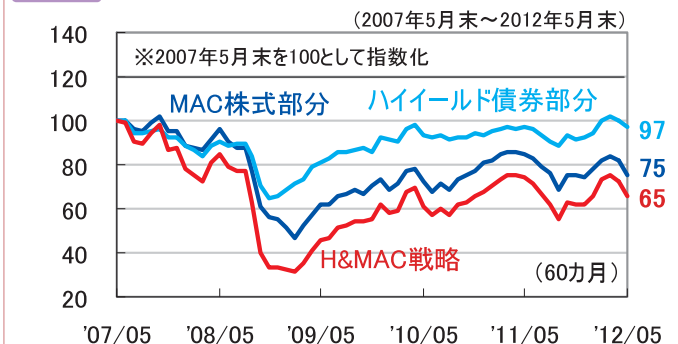


※H&MAC戦略シミュレーションは、メキシコ株式(15%)はボルサ指数、米国株式(50%)はS&P500種株価指数先物価格、カナダ株式(35%)はS&Pトント60指数先物価格、米ドル建ハイイールド債券(70%)はBarclays Capital U.S. High-Yield 2% Issuer Capped Bond Indexを使用しています。「MAC株式部分」、「ハイイールド債券部分」は、H&MAC戦略シミュレーションの内訳です。  
※税金等諸費用は考慮していません。※使用した指数については、2ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

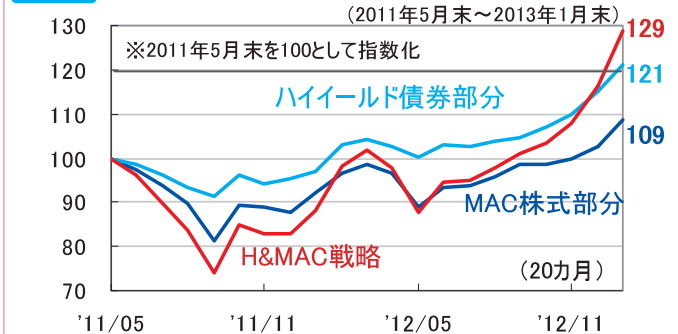
## 2006年 株価急上昇により繰上償還の水準へ



## 2007年 リーマンショックにより株価が大きく下落



## 2011年 ハイイールド債券が大きく寄与し繰上償還の水準へ

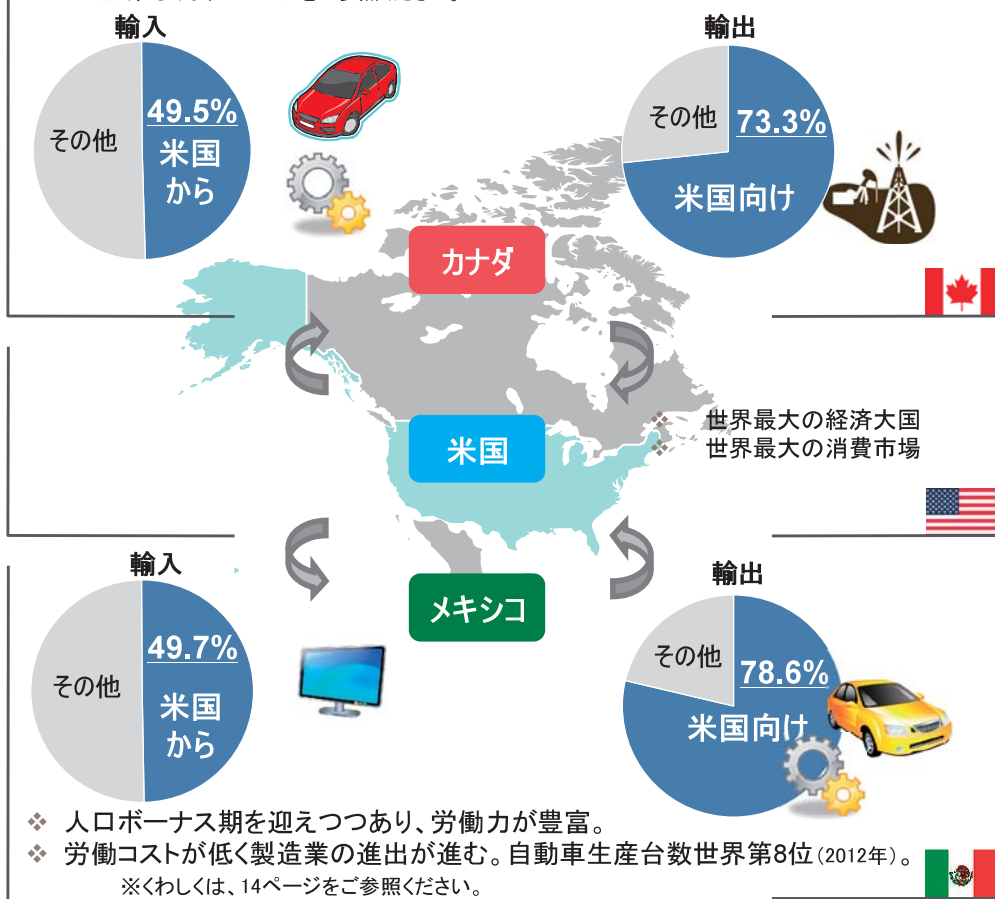


(出所)バークレイズ、ブルームバーグ

# MACの魅力 ～巨大な経済圏を形成～

## カナダ・メキシコの経済は米国と密接な関係

- ❖ 豊富な資源→先進国の中でも高い経済成長を継続。
- ❖ GDPは日米ユーロ圏に先んじて金融危機前の水準を上回る。雇用者数も回復。  
※くわしくは、13ページをご参照ください。



※輸出入比率は2011年。※上記イラストはイメージです。

## 「各国」の魅力は、「経済圏」としての魅力に

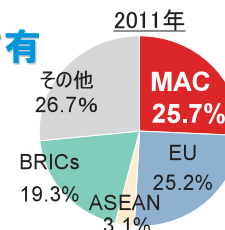


MAC(メキシコ・米国・カナダ)3カ国は、NAFTA(北米自由貿易協定)により巨大な経済圏を形成しています。

### ■ MAC3カ国で世界GDPの約1/4を占有

※ GDPは名目GDP

- ・ 経済大国の米国を中核に、資源国と新興国が連携



### ■ エネルギー自給率向上とエネルギー・コストの低下

- ・ シェール革命、オイルサンド開発等で北米地域は屈指のエネルギー圏へ

### ■ 製造業の北米回帰による競争力の向上

- ・ エネルギー価格低下や新興国での賃金上昇等で、広がる製造業の北米回帰
- ・ 北米域内の、横断的で、効率的な産業内分業によって競争力は向上

- 代表的な産業 : IT産業、金融業、製造業、資源関連 ほか

### NAFTA (北米自由貿易協定)

MAC(メキシコ・米国・カナダ)3カ国間の自由貿易協定。相互の投資を優遇する規則やサービス貿易・知的財産権に関する規則、紛争解決手続きの導入、政府調達における優遇を定める等、実効性のある経済統合の枠組みを有しています。

(出所) OICA(国際自動車工業連合会)、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」、ジエト口、各種資料

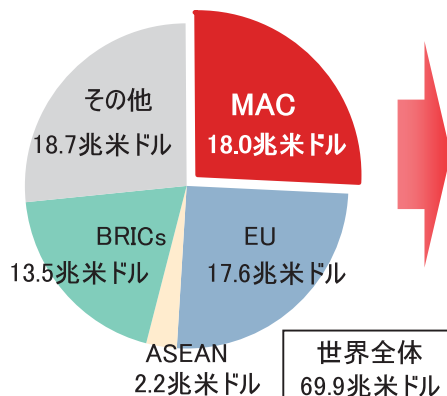
# MACの魅力 ～今後も巨大な経済圏を維持～

※下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

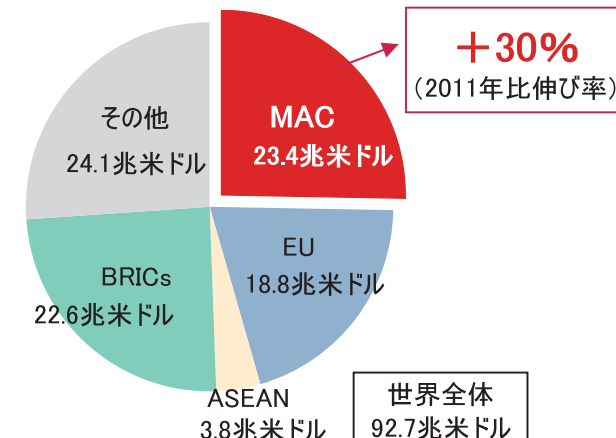
❖ MAC3カ国は、世界GDPの約1/4を占め、EUを凌ぐ大規模経済圏を形成しています(2011年 名目GDP総額: 18.0兆米ドル)。MACは、NAFTA発効のメリットを生かし、域内・域外ともに貿易額は増加しており、2017年においても、巨大な経済圏として世界をリードし続ける見込みです。

	人口(億人) (2010年)	構成国数	名目GDP総額 (兆米ドル) (2011年)	世界のGDPに 占める割合 (%) (2011年)
<b>MAC</b>	<b>4.5</b>	<b>3</b>	<b>18.0</b>	<b>25.7</b>
米国	3.1	1	15.1	21.6
カナダ	0.3	1	1.7	2.5
メキシコ	1.1	1	1.2	1.7
欧州 (EU)	5.0	27	17.6	25.2
東南アジア (ASEAN)	5.9	10	2.2	3.1
(ご参考) BRICs	29.1	4	13.5	19.3

2011年(名目GDP総額)



2017年見通し(名目GDP総額)



## NAFTA

(北米自由貿易協定)

### 経済連携による主な経済効果

- 貿易の拡大
- 市場の拡大
- 投資の促進
- 競争の促進

・NAFTA発効で、関税撤廃、投資優遇等のメリットを享受。NAFTA域内での産業内分業が進む。  
 ・NAFTA域内貿易は活発化し、さらに産業内分業により商品・サービスの競争力が高まり、域外(アジア・南米・EU等)への輸出も増加。

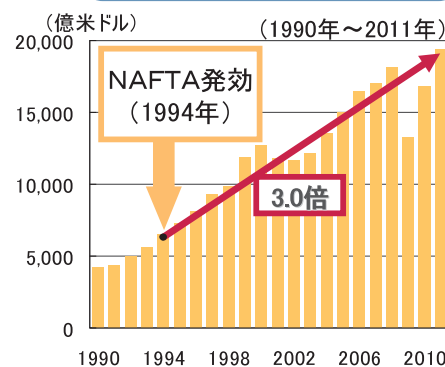
### NAFTAを利用した分業例

#### ガルフストリーム・エアロスペース

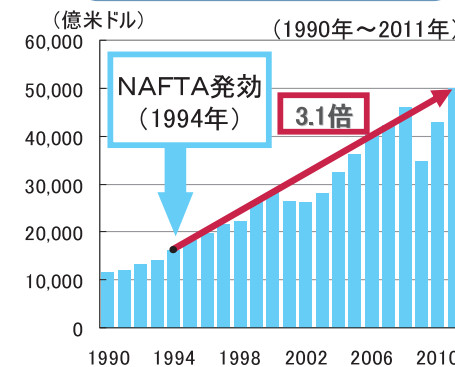
- 米国の航空・防衛関連製造企業であるジェネラル・ダイナミック社の航空機部門で、ビジネス用小型ジェット機の生産を手がける。
- 他の航空機メーカーに先駆けてメキシコに進出し、部品の生産拠点を築いた。



### NAFTA域内の貿易額の推移



### NAFTA域外への貿易額の推移

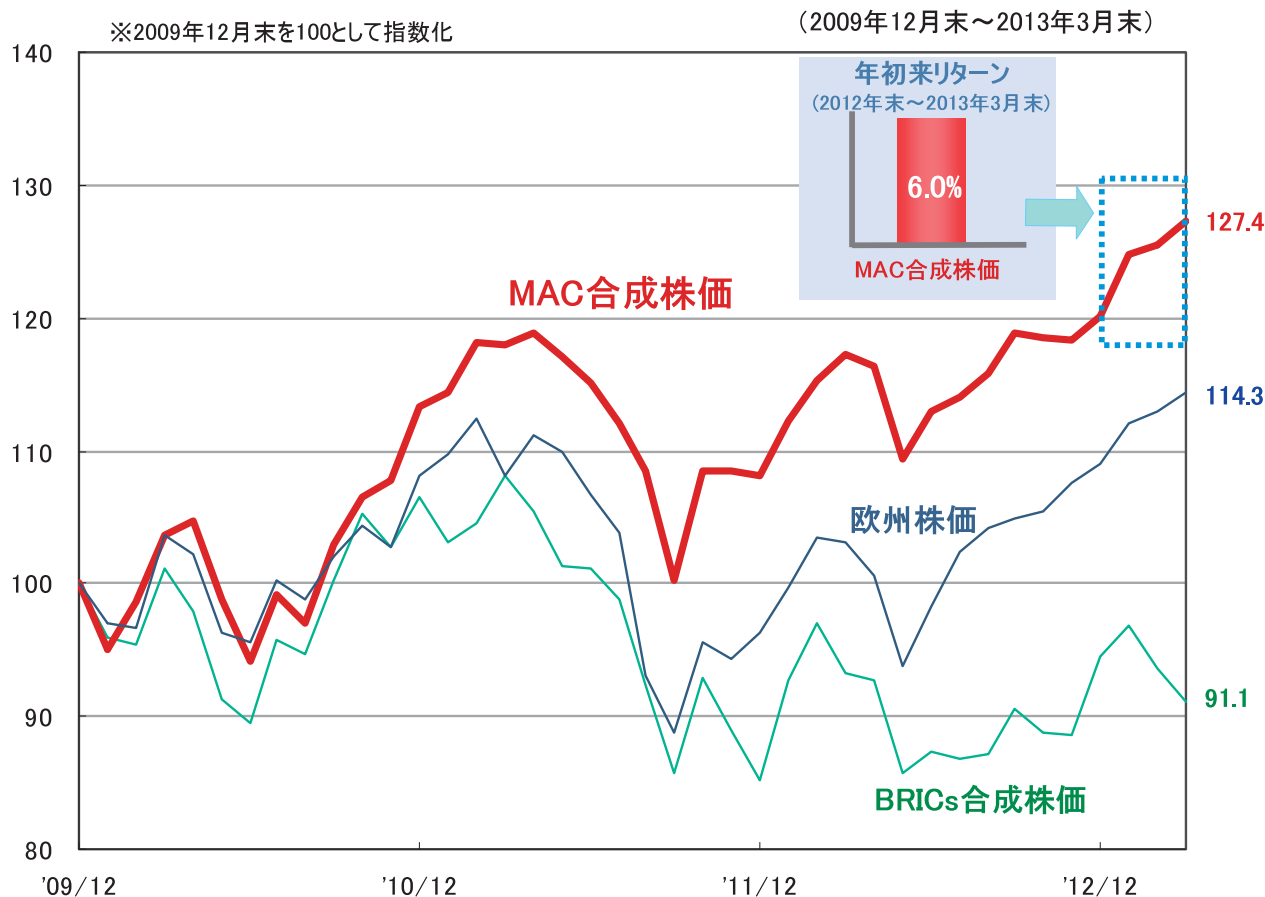


(出所)国際連合、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」、RIETI(経済産業研究所)、各種資料

# MAC株式の魅力 ～期待される株価パフォーマンス～

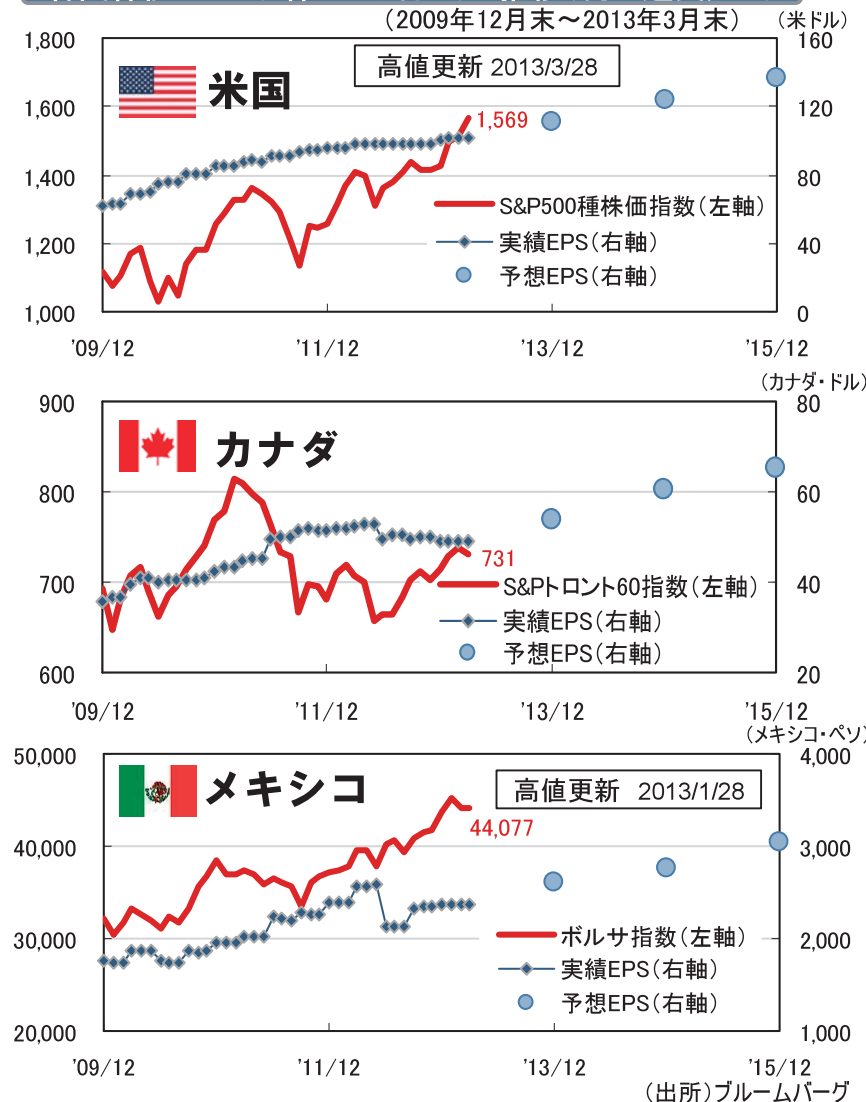
- ❖ MACの合成株価は、2013年に高値を更新するなど好調に推移しています。
- ❖ 巨大経済圏を形成するMAC各国の企業の利益成長は堅調な見通しであり、今後、株価はさらなる上昇が期待されます。

株価の推移(現地通貨建て)



※使用した指数については、2ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。  
 ※右グラフのEPSは1株当たり利益。実績は2009年12月末～2013年3月末、予想は左から2013年、2014年、2015年。  
 予想EPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年3月時点)。  
 ※当データは過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

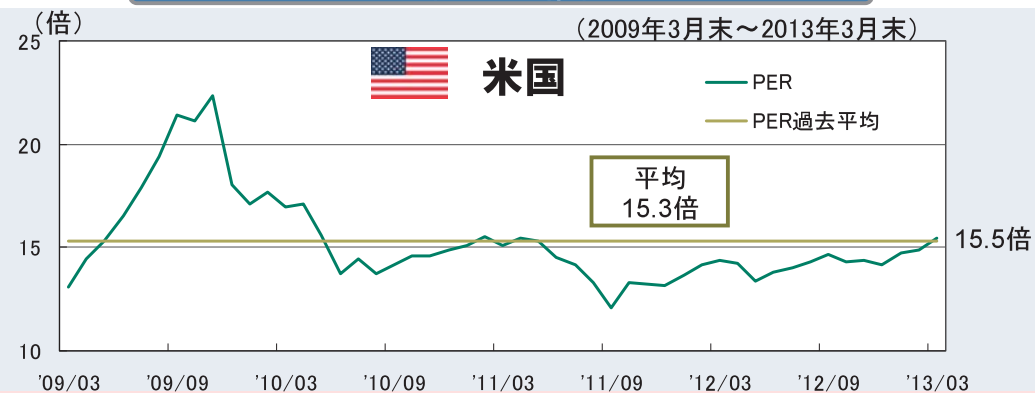
各国株価とEPS(1株当たり利益)の推移(現地通貨建て)



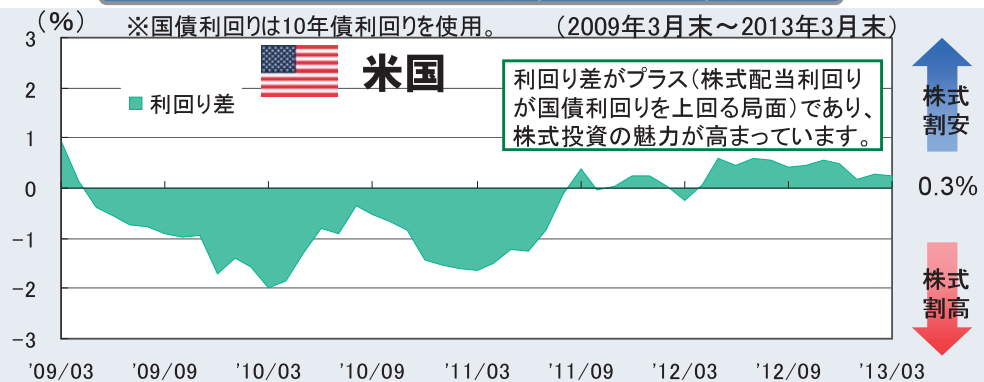
# MAC株式の魅力 ～割安度～

❖ MACの株価は上昇傾向にあるものの、過去比較では相対的に割安な水準にあると考えられます。

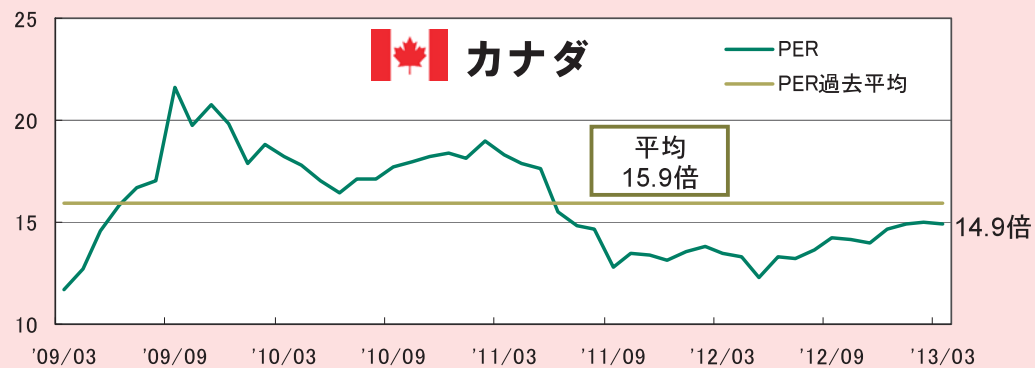
実績PERの推移



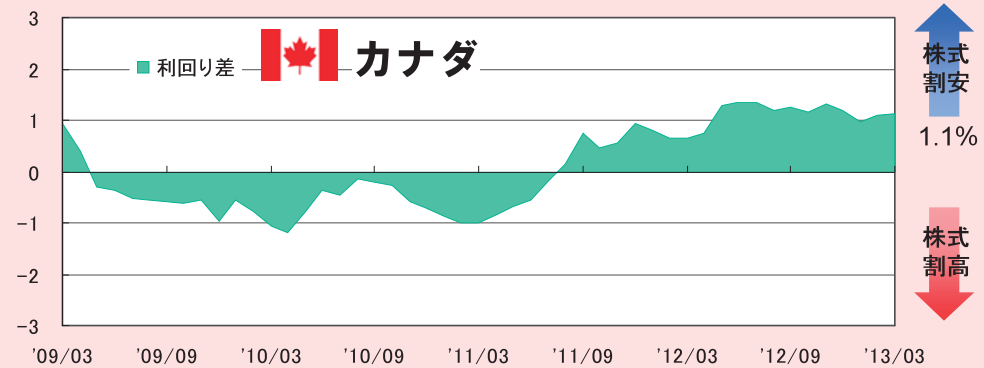
利回り差(配当利回り－国債利回り)の推移



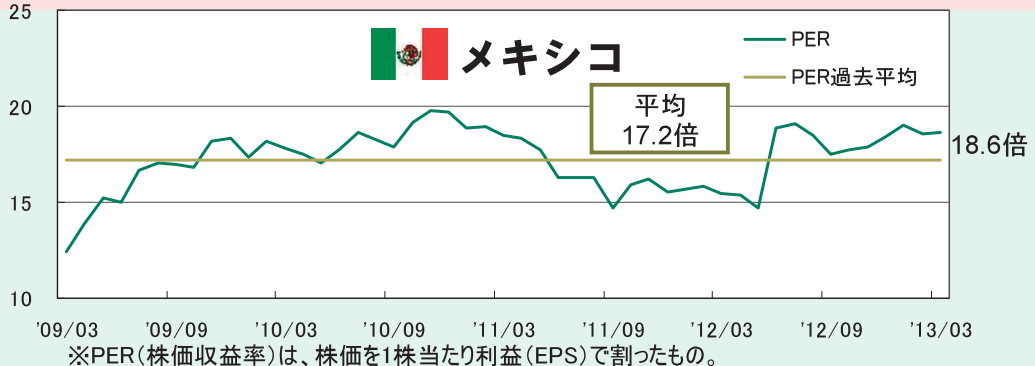
カナダ



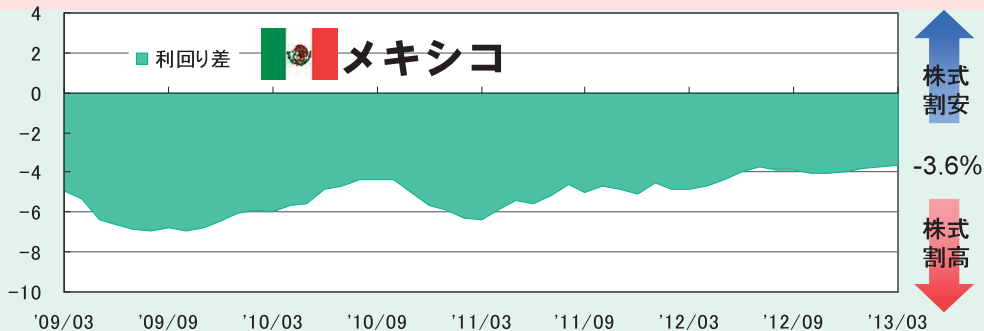
カナダ



メキシコ



メキシコ



※PER(株価収益率)は、株価を1株当たり利益(EPS)で割ったもの。

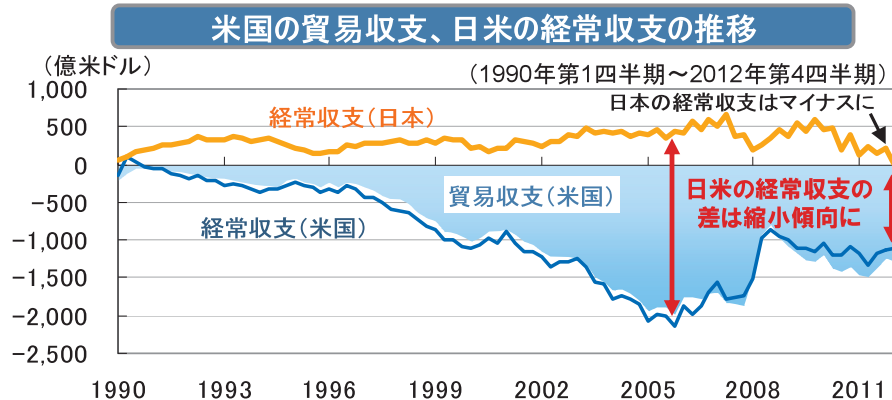
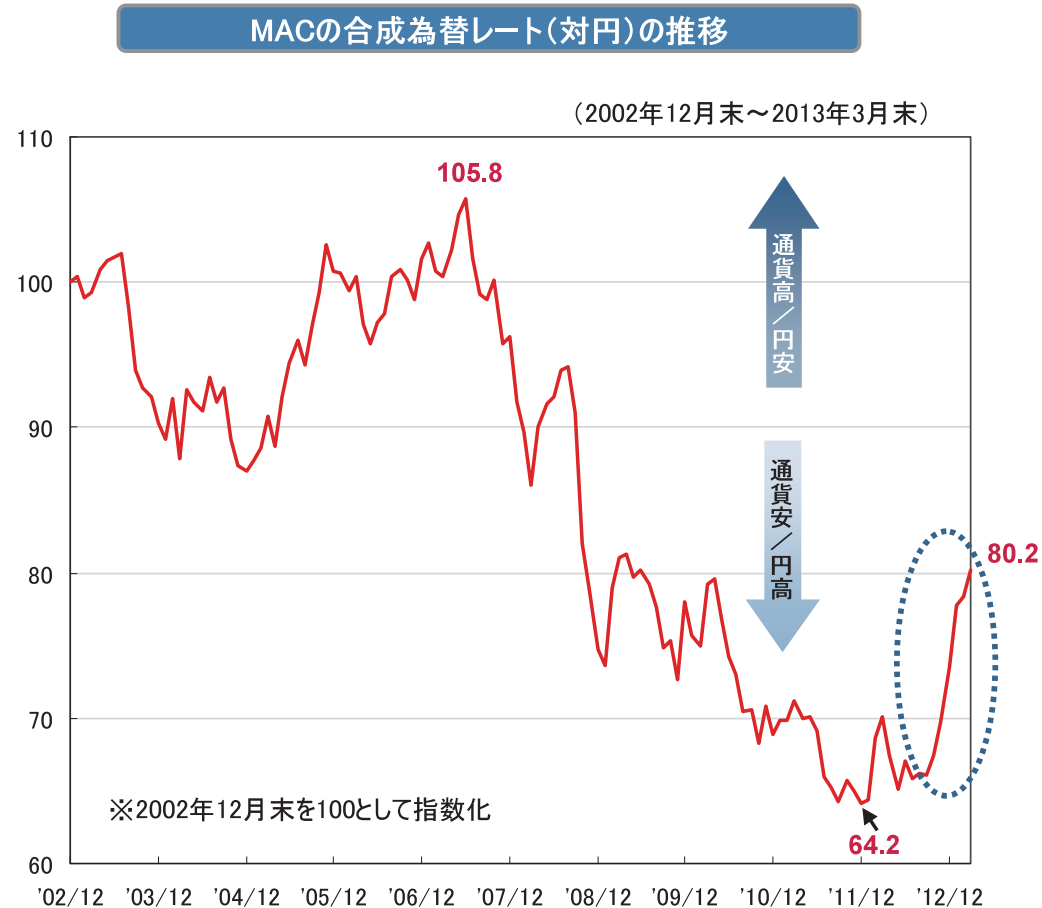
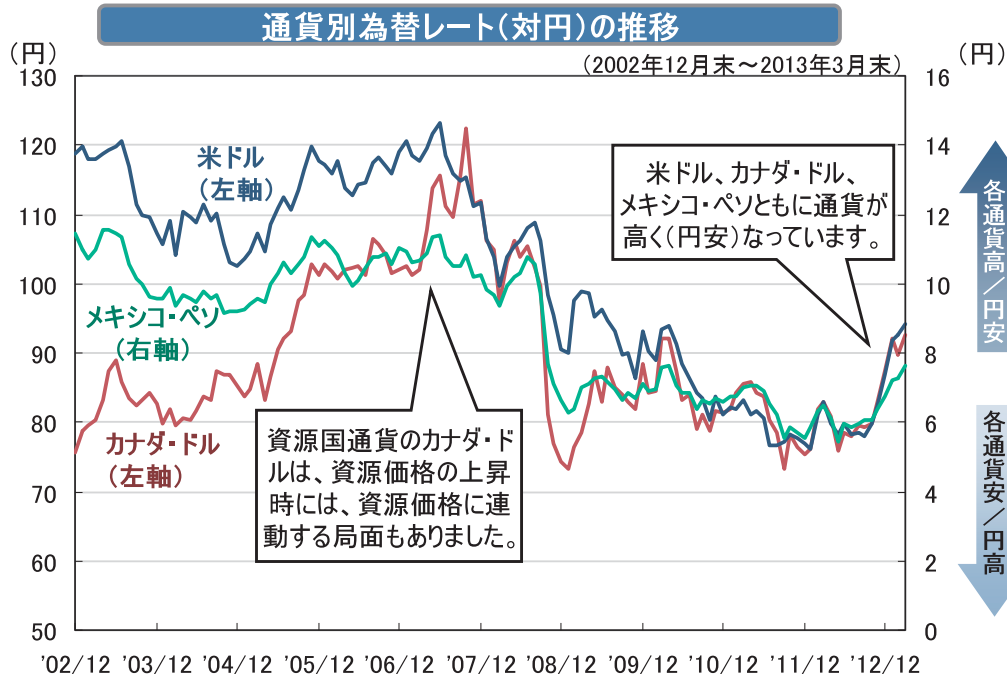
※使用した指数については、2ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。(出所)ブルームバーグ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# MAC通貨の魅力

- ❖ 米国では、シェール革命による原油輸入量の減少、製造業の復活等により、貿易収支、経常収支の改善が見込まれ、米ドル高が期待されます。
- ❖ メキシコ・ペソやカナダ・ドルも、米ドルと同様に通貨高(円安)に推移しており、今後もMACの通貨高が期待されます。



※上記は、メキシコ・ペソ、米ドル、カナダ・ドルの対円為替レートをH&MAC戦略の配分比率で合成したものです。

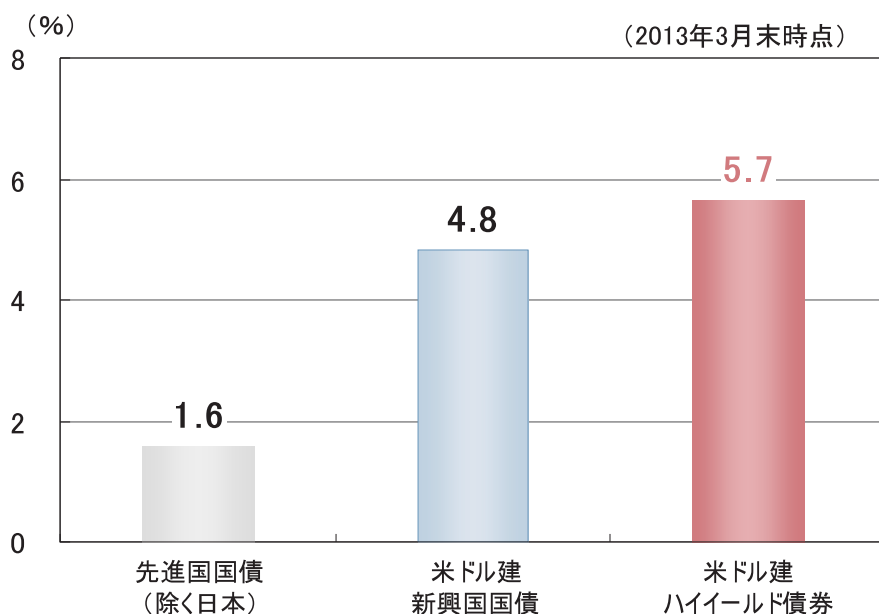
※当データは過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)財務省、米国商務省、ブルームバーグ

# 高い利息収益の獲得① ～米ドル建てのハイイールド債券に投資～

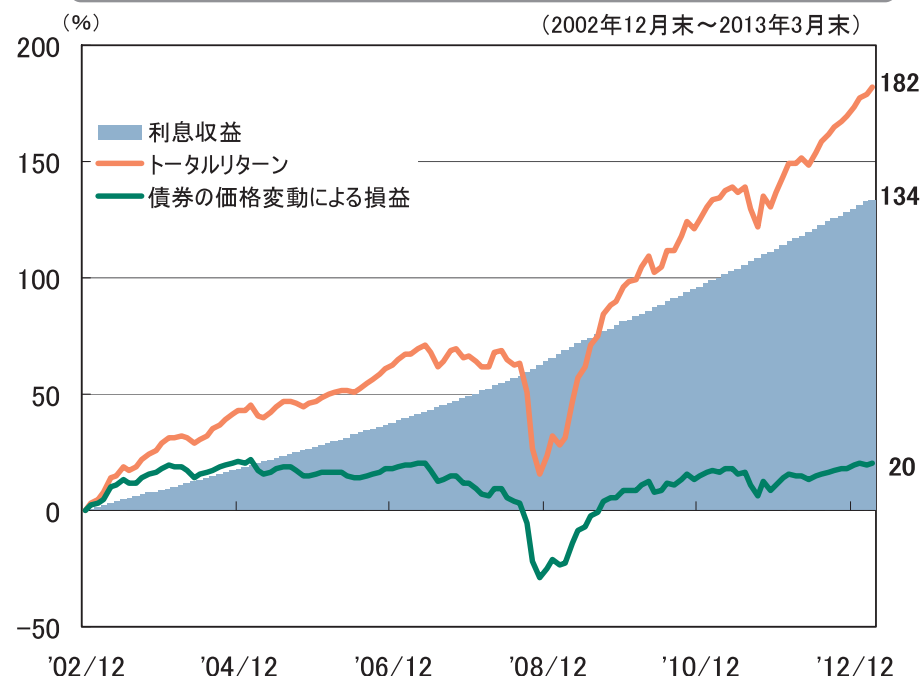
- ❖ 当ファンドでは、純資産総額の70%程度を米ドル建てのハイイールド債券へ投資し、パフォーマンスの向上をめざします。
- ❖ 米ドル建てのハイイールド債券は他の債券投資に比べ高い利回りが期待できます。  
※市況の変化や資金動向、取引所の規制等によっては、上記の比率で運用することができない場合があります。

先進国・新興国の国債と米ドル建てのハイイールド債券の利回り



※上記の利回りは変動します。またファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。  
 ※上記の利回りは、デフレーション等が異なるため、単純に比較はできません。  
 ※外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮していません。

利息収益の積み上げによるトータルリターンの上上げ



※トータルリターンには、利息収益要因と債券の価格変動要因のほかに複合要因が含まれるため、単純な合計はトータルリターンと一致しません。  
 ※上記は、米ドル建ハイイールド債券指数(米ドル・ベース)の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が簡便法により算出した概算値であり、実際の指数の変動を正確に説明するものではありません。  
 ※使用した指数については、2ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

(出所)シティグループ・グローバル・マーケット・インク、パークレイズ、JPMオルガン

# 高い利息収益の獲得② ～米ドル建てのハイイールド債券に投資～

- ❖ 米ドル建てのハイイールド債券への投資は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ 米ドル建ハイイールド債券ファンド」と米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFを通じて行ないます。 ※くわしくは、15ページ「ファンドの仕組み」をご参照ください。
- ❖ 通常の状態では、「ブラックロック・グローバル・ファンズ 米ドル建ハイイールド債券ファンド」の投資割合を高位に維持しますが、流動性の高いETFにも投資を行ないます\*。 \* 株価指数先物取引の証拠金率が急激に上昇し、現金が必要になる場合に備えるため。

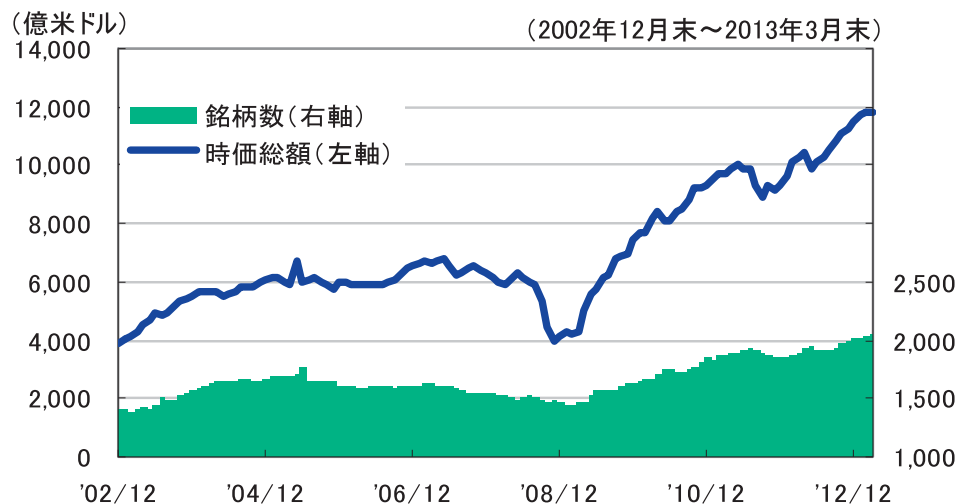
## 投資対象ファンドの概要 (2013年3月末時点)

	ブラックロック・グローバル・ファンズ 米ドル建ハイイールド債券ファンド
ファンド規模	50億米ドル
利回り	5.7%
修正デュレーション	4.1
保有銘柄数	775

	米ドル建てのハイイールド債券の ETF
ファンド規模	156億米ドル
利回り	5.2%
修正デュレーション	3.4
保有銘柄数	773

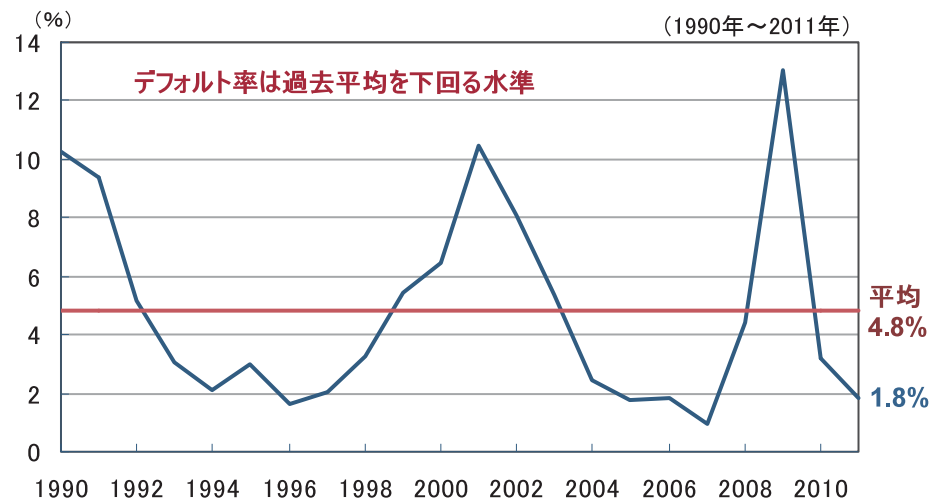
※ETFは、「iシェアーズ® iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ファンド」のデータです。投資対象とするETFは、必ずしも当該ETFに限りません。  
 ※上記の利回りは変動します。またファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。  
 ※外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮しておりません。

## 拡大する米ドル建てのハイイールド債券市場



※使用した指数については、2ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

## ハイイールド債券のデフォルト率の推移



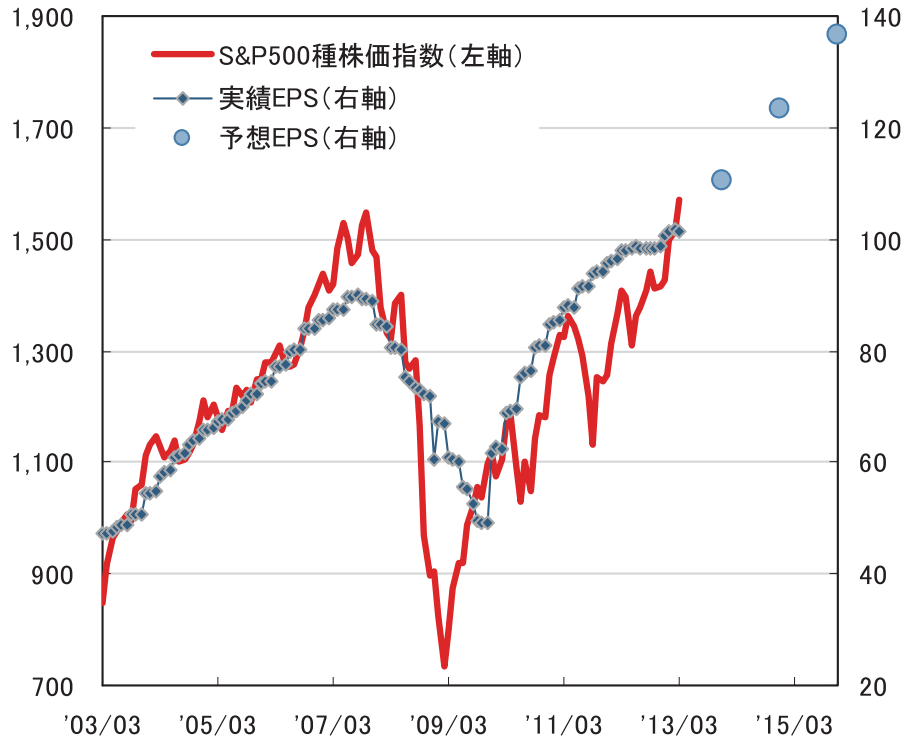
(出所)パークレイズ、ブラックロック、JPモルガン

# (ご参考)米国の投資環境

- ❖ GDPの約7割を占める個人消費などの景気指標が好調に推移しています。
- ❖ 雇用も回復基調が維持されており、生産活動も金融危機以前の水準を取り戻しつつあります。また、シェール革命による新たな成長も期待されています。

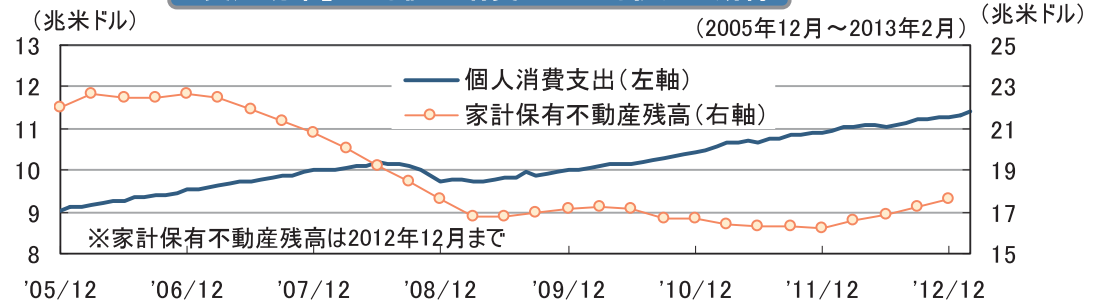
## 株価とEPSの推移

(2003年3月末～2013年3月末) (米ドル)

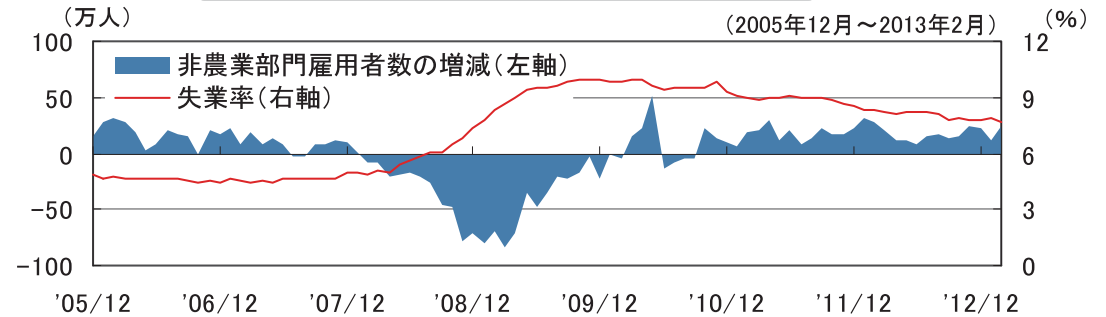


※EPSは1株当たり利益。実績は2003年3月末～2013年3月末、予想は左から2013年、2014年、2015年。予想EPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年3月時点)。

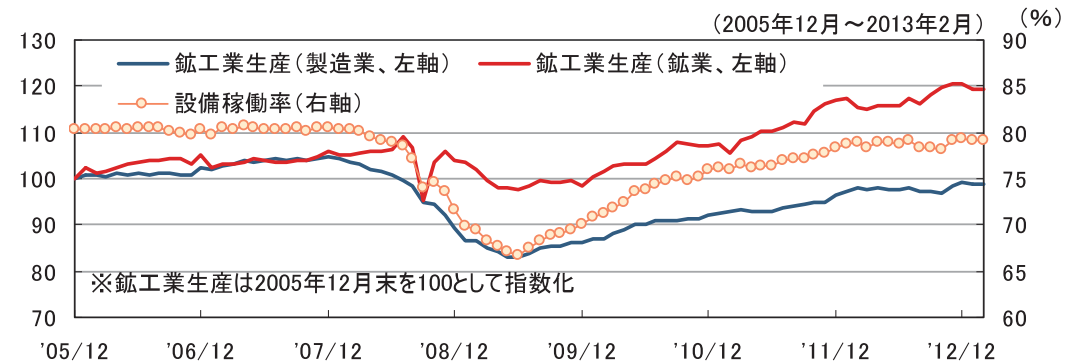
## 「資産効果」による個人消費のさらなる拡大に期待



## 米国の雇用は回復基調を維持



## 金融危機以前の水準を取り戻しつつある生産活動



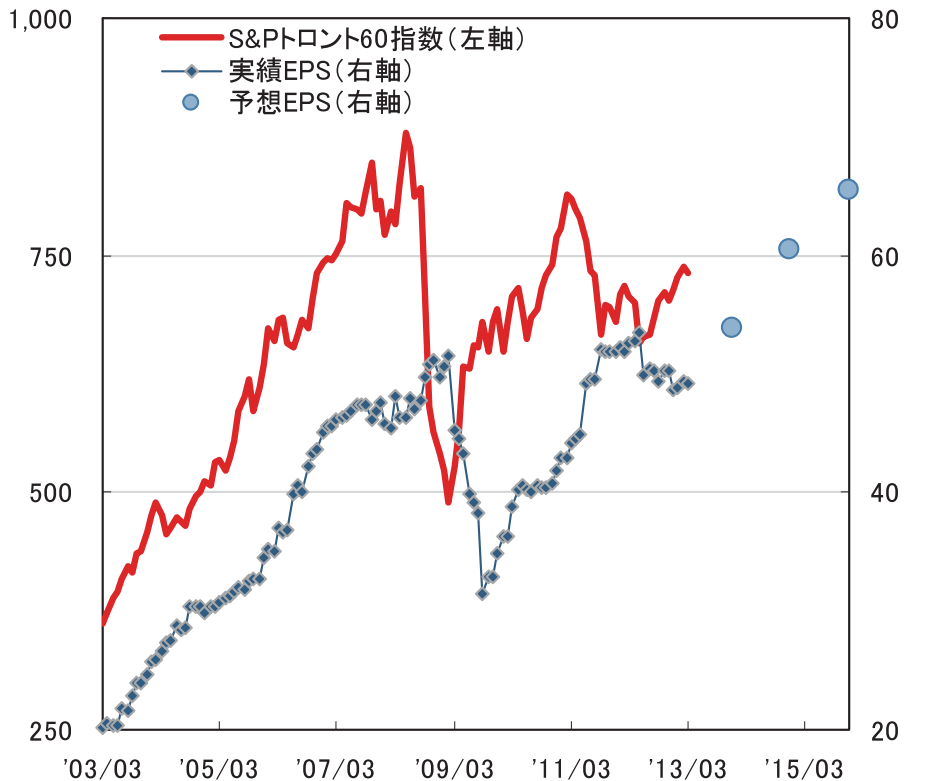
(出所)トムソン・ロイター データストリーム、ブルームバーグ

# (ご参考)カナダの投資環境

- ❖ 豊富な天然資源がカナダ経済の成長エンジンとなっています。また、小売売上高もすでに金融危機から回復しており、GDPの5割強を占める個人消費も堅調であることがうかがえます。
- ❖ カナダのGDPは、日米ユーロ圏に比べて金融危機前の水準をいち早く上回り、また雇用者数も回復しています。

## 株価とEPSの推移

(2003年3月末～2013年3月末) (カナダ・ドル)



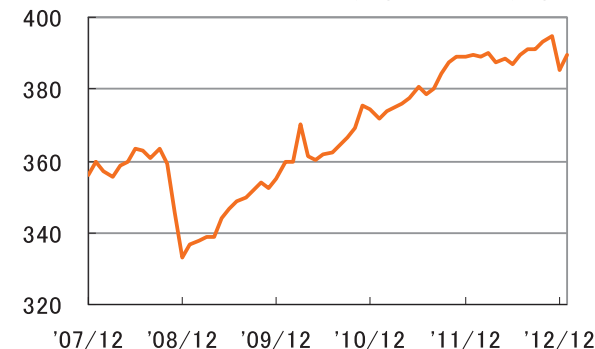
## 天然資源産出量の世界順位とシェア

(天然ガスは2011年実績、その他は2012年予想)

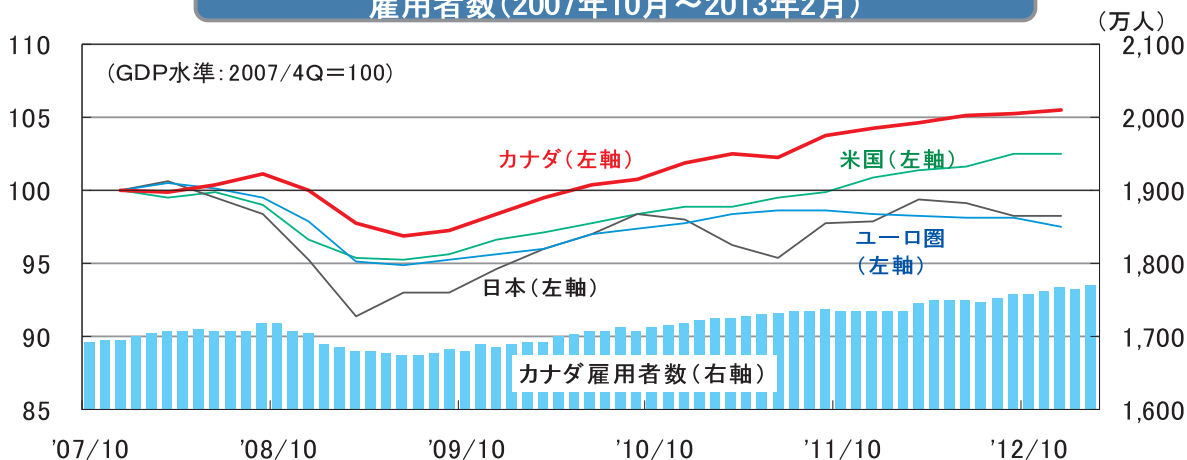
	世界順位	シェア
カリ鉱石	第1位	26%
天然ガス	第3位	5%
チタン鉄鉱	第3位	11%
プラチナ	第4位	4%
ニッケル	第5位	10%

## カナダの小売売上高

(億カナダ・ドル) (2007年12月末～2013年1月末)



## GDP水準(2007年第4四半期～2012年第4四半期)と雇用者数(2007年10月～2013年2月)



※EPSは1株当たり利益。実績は2003年3月末～2013年3月末、予想は左から2013年、2014年、2015年。予想EPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年3月時点)。

※GDPは実質GDPを使用

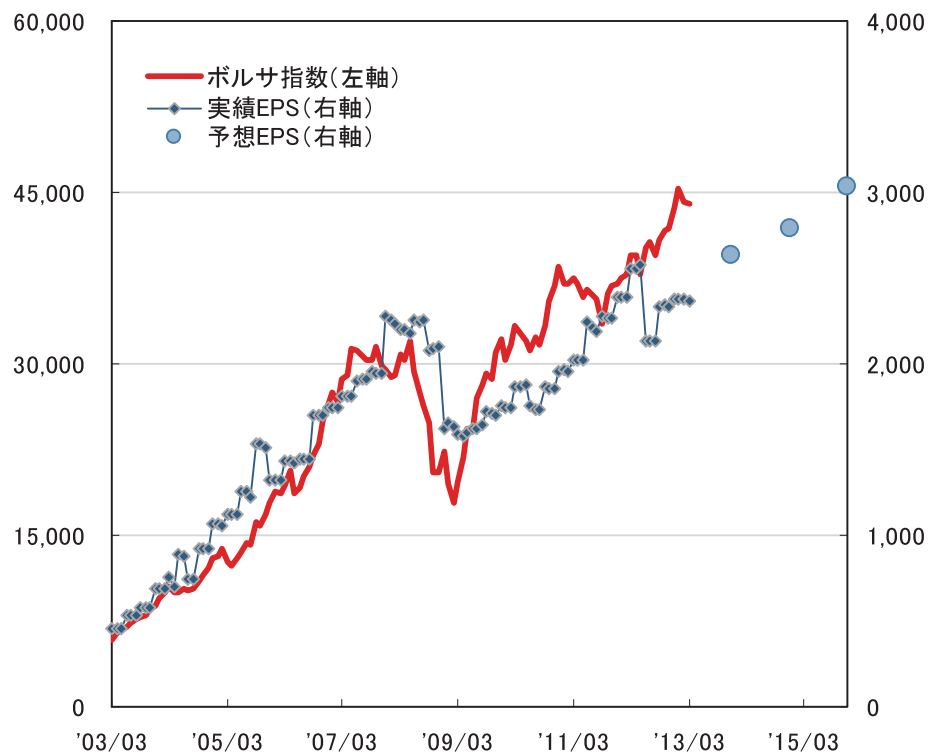
(出所)ジェトロ、ブルームバーグ、USGS(米国地質調査所)、BP

# (ご参考)メキシコの投資環境

- ❖ メキシコは人口が1億人を超える人口大国です。
- ❖ メキシコの人件費は中国と比べ安定的であるため、労働集約型のメーカーにとっては魅力的です。メキシコは、地理的優位性から、米国との貿易において、輸送コスト面で有利にあると考えられます。

## 株価とEPSの推移

(2003年3月末～2013年3月末) (メキシコ・ペソ)

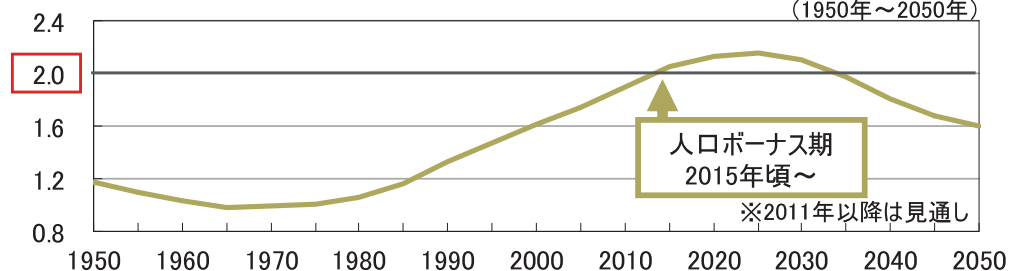


※EPSは1株当たり利益。実績は2003年3月末～2013年3月末、予想は左から2013年、2014年、2015年。予想EPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年3月時点)。

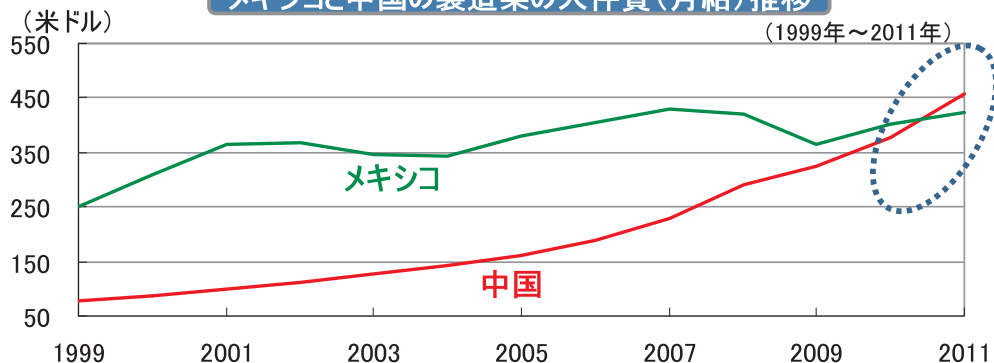
## 人口ボーナス期を迎えるメキシコ

人口ボーナス期とは、「労働人口(15～64歳の人口)÷従属人口(それ以外の人口)」が2を超える時期をいいます。経済活動が活発になり成長が期待できる時期です。

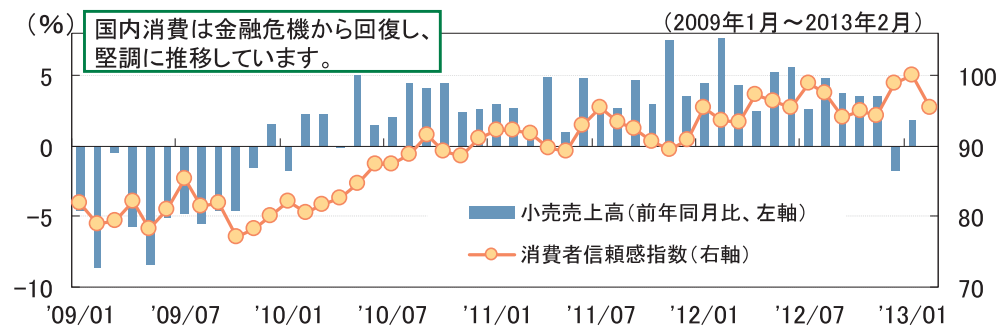
(1950年～2050年)



## メキシコと中国の製造業の人件費(月給)推移



## メキシコの小売売上高(前年同月比)と消費者信頼感指数の推移



※小売売上高は2013年1月までのデータ

(出所)国際連合、ブラックロック、ブルームバーグ

# ファンドの特色①

**1 北米株式に投資し、値上がり益の獲得をめざします。**  
 (注)当ファンドにおいて、「北米」とは米国、カナダ、メキシコの3カ国をいい、MAC(Mexico America Canada)という場合もあります。

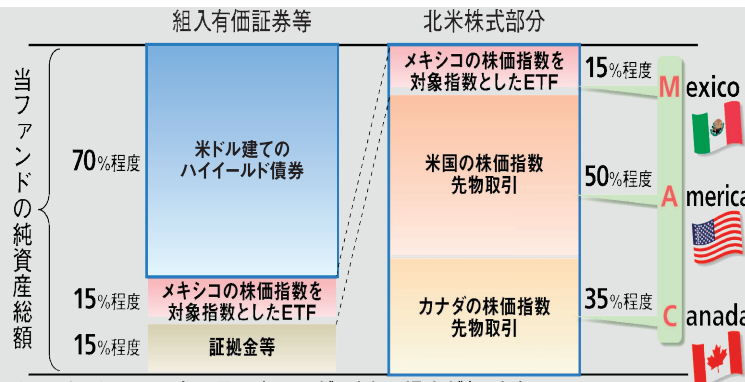
- ◆米国株式およびカナダ株式への投資にあたっては、各国の株価指数先物取引を活用します。
- ◆メキシコ株式への投資にあたっては、メキシコの株価指数を対象指数としたETFを活用します。

株価指数先物取引の買建玉の時価総額およびメキシコの株価指数を対象指数としたETFの時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整することを基本とします。

**2 米ドル建てのハイイールド債券に投資し、高い利息収益の確保をめざします。**

＜当ファンドの基本的な資産配分のイメージ＞

- ◆米ドル建てのハイイールド債券の組入れは信託財産の純資産総額の70%程度を基本とします。
- ◆株式部分のMAC(メキシコ、米国、カナダ)への投資比率は、それぞれ15%、50%、35%程度を基本とします。
- ◆北米株式部分と米ドル建てのハイイールド債券の時価総額の合計額は当ファンドの純資産総額の170%程度となります。



※市況の変化や資金動向、取引所の規制等によっては、上記の比率で運用することができない場合があります。

## 【北米株式の運用】

- 米国株式およびカナダ株式への投資にあたっては、右記の株価指数先物取引を活用します。
- メキシコ株式への投資にあたっては、メキシコの株価指数を対象指数としたETFを活用します。

**米国：S&P500種株価指数先物取引**  
 S&P500種株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズが発表しているアメリカの代表的な株価指数です。  
 ニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所およびNASDAQに上場している銘柄から代表的な500銘柄の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

**カナダ：S&Pトント60指数先物取引**  
 S&Pトント60指数は、スタンダード・アンド・プアーズが発表しているカナダの代表的な株価指数です。  
 トント証券取引所に上場している銘柄から時価総額および流動性の上位60銘柄の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれなことがあります。

**3 基準価額が一度でも12,000円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。\*** 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

**4 当ファンドの購入の申込みは、平成25年5月31日までの間に限定して受け付けます。**

## 《分配について》

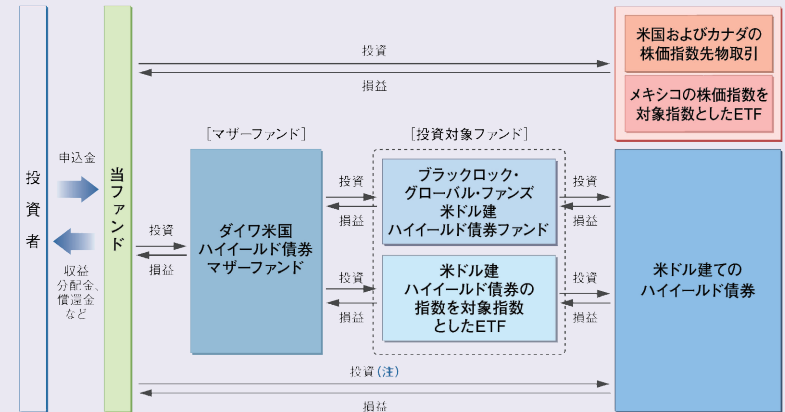
毎年8月16日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。

- ◆原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。
- ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドのほか、米国およびカナダの株価指数先物取引、メキシコの株価指数を対象指数としたETF、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETFに投資します。



(注)当ファンドから米ドル建てのハイイールド債券への投資は、ETFを通じて行ないます。  
 ※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「マザーファンドの投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

## ファンドの特色 ②（繰上償還の仕組みについて）

基準価額が一度でも12,000円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

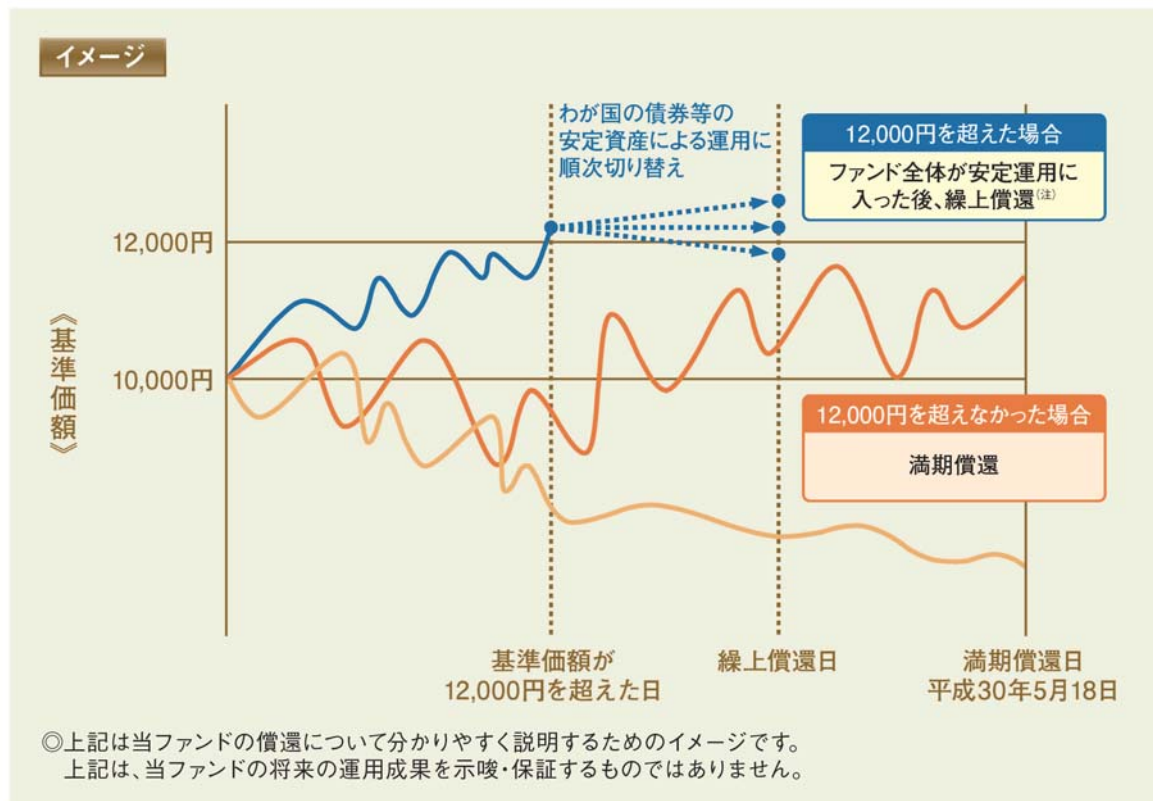
### 繰上償還の仕組み

基準価額が一度でも  
12,000円を超えた場合

わが国の債券等の  
安定資産による運用に  
順次切り替えを行います。

ファンド全体が  
安定運用に入った後、  
繰上償還します。(注)

(注) 基準価額が12,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。



※安定運用への切り替えが速やかに行えない場合や、投資対象とする投資信託の償還等の処理に時間を要する場合などがあるため、基準価額が12,000円を超えてから繰上償還が行なわれるまで日数がかかることがあります。

※基準価額が12,000円を超えてから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が12,000円以下となることがあります。

※左記基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、当ファンドの基準価額が12,000円を超えることを示唆または保証するものではありません。

# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
公社債の価格変動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイイールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。ETFを通じて投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
株価指数先物取引の利用に伴うリスク	株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。 先物を買建てている場合、先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドの基準価額は、株価指数先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。なお、株価指数先物取引における為替変動の影響は、証拠金および先物取引の評価損益部分に限定されます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
資産配分にかかるリスク	米国およびカナダの株価指数先物取引の買建玉の時価総額、メキシコの株価指数を対象指数としたETFの時価総額および米ドル建てのハイイールド債券の時価総額の合計額は当ファンドの純資産総額を上回ります。そのため、米国およびカナダの株価指数先物、メキシコの株価指数を対象指数としたETFおよび米ドル建てのハイイールド債券の値動きの影響を受け、基準価額が大幅に変動することがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

## ■ その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## ■ リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# ファンドの費用 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

## お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 (当初1万口=1万円)
信託財産留保額	ありません。

### (ご参考)

#### 口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円/1万口) × 300万口 = 300万円

購入時手数料 = 購入金額(300万円) × 3.15%(税込) = 94,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。

#### 金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

## 購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	<b>3.150%</b>
1億円以上5億円未満	<b>1.575%</b>
5億円以上10億円未満	<b>1.050%</b>
10億円以上	<b>0.525%</b>

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して <b>年率1.65375%(税込)</b>
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資対象とするETFには運用等に係る費用がかかりますが、投資するETFの銘柄や組入比率は固定していないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

# お申込みメモ

購入単位	当初申込期間: 300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間: 1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。				
購入価額	当初申込期間: 1万口当たり1万円 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)				
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)				
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。				
申込受付中止日	①シカゴ・マーカンタイル取引所における株価指数先物取引またはモントリオール取引所における株価指数先物取引のいずれかの休業日 ②ルクセンブルクの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日 ③毎年12月24日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。				
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)				
購入の申込期間	当初申込期間: 平成25年5月1日から平成25年5月20日まで 継続申込期間: 平成25年5月21日から平成25年5月31日まで				
設定日	平成25年5月21日				
当初募集額	1,050億円を上限とします。				
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。				
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。				
信託期間	平成25年5月21日から平成30年5月18日まで				
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託会社は、基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の債券等の安定資産による運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。ただし、基準価額が12,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</li> <li>●委託会社は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ 米ドル建ハイイールド債券ファンド」が存続しないこととなることにより、マザーファンドが繰上償還することとなった場合、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還します。</li> <li>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ◇受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき</li> <li>●すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行ないません。この場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。</li> </ul>				
決算日	毎年8月16日(休業日の場合、翌営業日)				
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないません。				
信託金の限度額	1,050億円				
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。